

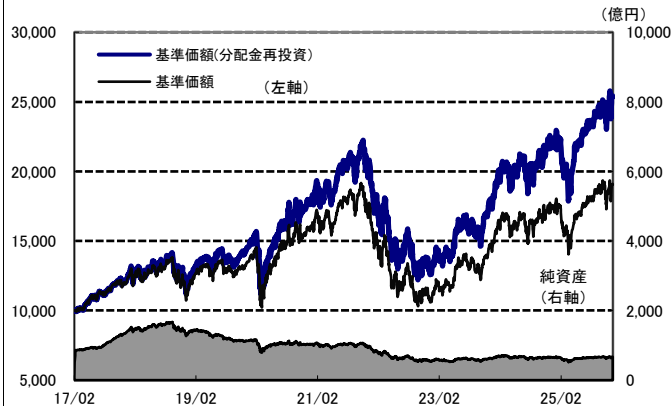


運用実績

2025年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

19,021 円

※分配金控除後

純資産総額

667.6億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.6%
3ヵ月	4.8%
6ヵ月	11.8%
1年	14.5%
3年	96.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

153.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2025年11月	450 円
2025年5月	350 円
2024年11月	400 円
2024年5月	350 円
2023年11月	200 円

設定来累計

4,300 円

設定来＝2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年12月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	92.8%
オランダ	3.7%
日本	1.9%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	62.3%
金融	19.6%
資本財・サービス	6.1%
コミュニケーション・サービス	4.3%
一般消費財・サービス	3.5%
その他の業種	2.6%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	93.4%
ユーロ	3.7%
日本・円	2.9%
-	-
-	-
その他の通貨	0.0%

米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	98.2%
-------------------------	-------

組入上位10銘柄

2025年12月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	8.1%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	7.5%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	7.3%
COHERENT CORP	アメリカ	情報技術	5.5%
LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ	情報技術	5.2%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	情報技術	5.2%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	情報技術	4.9%
ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	3.7%
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	アメリカ	金融	3.6%
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
合計			54.4%

組入銘柄数 44 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

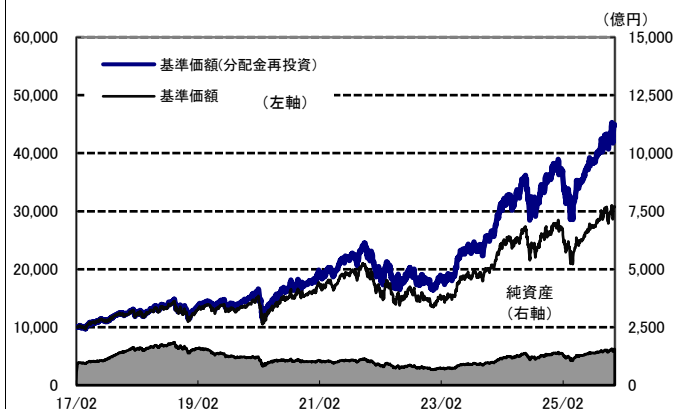


運用実績

2025年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

30,705 円

※分配金控除後

純資産総額

1,549.1億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	11.1%
6ヵ月	23.0%
1年	18.4%
3年	168.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

347.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	1,000 円
2025年5月	750 円
2024年11月	900 円
2024年5月	800 円
2023年11月	600 円

設定来累計

7,350 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年12月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	92.8%
オランダ	3.7%
日本	1.9%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	62.3%
金融	19.6%
資本財・サービス	6.1%
コミュニケーション・サービス	4.3%
一般消費財・サービス	3.5%
その他の業種	2.6%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	93.5%
ユーロ	3.7%
日本・円	2.9%
-	-
-	-
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年12月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	8.1%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	7.5%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	7.3%
COHERENT CORP	アメリカ	情報技術	5.5%
LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ	情報技術	5.2%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	情報技術	5.2%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	情報技術	4.9%
ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	3.7%
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	アメリカ	金融	3.6%
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
合計			54.4%

組入銘柄数 44 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬は米調査会社による11月の民間雇用者数が前月から減少したことなどを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げへの期待から上昇しました。中旬は大手IT企業の発表したAI関連製品の受注残高が市場予想に届かなかったことなどを背景に、高値警戒感などからハイテク関連銘柄を中心に下落しました。その後は、11月のCPI(消費者物価指数)上昇率の鈍化などを受け2026年の追加利下げへの期待が高まったことや、大手半導体企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを背景に上昇し、月間でも上昇しました。

○欧州:株式市場は、上旬は米国や英国での利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇しました。中旬から下旬にかけてはECB(欧州中央銀行)が経済成長見通しを引き上げたことや、米国の追加利下げ期待が高まったことなどが好感され上昇し、月間でも上昇となりました。

○アジア地域:東京株式市場は12月の米利下げ観測が高まったことなどを背景に、月間で上昇となりました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の翌年の経済方針を決める中央経済工作会议で今後の内需拡大と緩和的な経済政策への期待が高まったことや米国での利下げを好感したことなどを背景に、月間で上昇しました。

○為替:ドル・円レートは、日銀が政策金利の引き上げを決定したことなどを背景に月末のドル・円レートは156円56銭と、月間で0円7銭の円高・ドル安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 +3.58% 【Bコース】 +3.93%

○保有銘柄のうち、米国の半導体・半導体製造装置株や米国の通信機器株などがプラスに寄与しました。

○月間の主な売買:モバイルゲームに表示される広告配信プラットフォームビジネスにおいて中長期での成長が期待できると判断した米国のソフトウェア株を買い付けした一方、将来の成長期待が一定程度株価に織り込まれたと判断した米国の別のソフトウェア株を売却しました。

今後の運用方針 (2025年12月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅く推移していますが労働市場は徐々に減速しつつあると見ています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+4.3%となり、消費の大幅な増加を主因に4-6月期(同+3.8%)から加速しました。一方で、労働市場は、非農業部門雇用者数が10月(前月差-10.5万人)に急減した後、11月(同+6.4万人)には反発しましたが減速傾向にあります。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利の0.25%利下げが決定されましたが、利下げペースの減速が示唆されており、今後の金融政策の不確実性の高さには注視が必要です。

○株式市場では、AI関連企業の業績成長の持続性に加え、それ以外の企業の業績成長にもAI活用の効果が波及するのかを注視しています。また、トランプ米政権による関税政策や税制改革、安全保障政策などが今後の景気、インフレ動向、企業業績などに及ぼす影響も注視しています。長期的な視点では、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待され、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなると予想しています。AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説		2025年12月30日現在
	銘柄	組入銘柄解説
1	NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	BROADCOM INC ブロードコム	米国の大手半導体メーカー。AI向けや高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。AIサーバーを多数並べて並列処理させ計算処理能力を高めるクラスター化やクラウド化の進展、自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
3	PROGRESSIVE CORP プログレッシブ	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険や火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
4	COHERENT CORP コヒレント	通信機器や産業機械、電子機器向けに光通信や産業用レーザー関連の製品を提供する米国企業。製品からシステム全体まで一括して提供できることが強み。AI活用の進展によって従来の通信回線と比較して高速・大容量のデータがやり取りできる光通信に対する需要が高まっており、中長期で高い成長が期待される。
5	LUMENTUM HOLDINGS INC ルメンタム・ホールディングス	クラウドやAI、産業機械向けに光通信や産業用レーザー関連の部品を提供する米国企業。データセンターで処理されるデータ容量はAI向けを中心に大きく増加し、高速で大容量の光通信網の構築が進んでいることから、同社の光通信製品への需要が高まっている。また、自動車や太陽電池、半導体は高性能化によって製造の難易度が上がっており、精密加工に用いられる産業用レーザーの需要拡大が期待される。
6	WESTERN DIGITAL CORP ウェスタンデジタル	米国の大手HDD(ハードディスクドライブ)メーカー。タイやマレーシアなど各国に製造拠点をもち全世界で製品販売を行なう。AI技術の進化によって、AIが扱うデータは文字から画像、動画へと移行しつつあり、データ保存需要が飛躍的に高まっている。HDDはSSD(ソリッドステートドライブ)と比較して安価なデータ保存先として注目されており、中長期的な成長が期待される。
7	MICRON TECHNOLOGY INC マイクロン・テクノロジー	世界的なメモリ半導体メーカー。同社のメモリ半導体は、これまでのPCやスマートフォン向けだけではなく、生成AIを活用したサービス提供を行なうデータセンター向けや自動運転など高度な計算処理が求められるようになっている自動車向け、IoT(モノのインターネット)機器の普及によって需要が高まる産業機械向けなどさまざまな分野で使用されている。半導体メモリ需要そのものの構造的な増加により、中期的な成長が期待される。
8	ASML HOLDING NV ASMLホールディング	世界最大の半導体露光装置メーカー。半導体の微細化が進み、得意とする半導体露光装置の需要が高まっており業績成長が期待される。EUV露光技術などより高度な技術においては圧倒的な製品競争力を持つためAI向けなど最先端の半導体需要の拡大に合わせた中長期での業績成長が期待される。
9	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A トレードウェブ・マーケット	金融商品の電子取引プラットフォームを提供する米国企業。多様な参加者による豊富な流動性の提供、在宅など場所を選ばずに取引ができる使い勝手の良さで支持を集めている。これまで取引参加者が限定的であり流動性が乏しかった債券市場における自動取引など電子取引の普及や取引の透明性重視の傾向が強まる中、同社の事業領域は拡大しており、中長期的な成長が期待される。
10	O'REILLY AUTOMOTIVE INC オリリー・オートモーティブ	米国の大手自動車用品販売チェーン。米国を中心にメキシコやカナダなどにも進出している。個人だけではなく自動車整備士などプロ向けにも対応している。実店舗だけではなく電話やウェブサイトからも商品発注や在庫確認ができる。規模の大きさを活かした商品ラインナップの豊富さやITを駆使した高度な配送ネットワークが顧客に支持されており、中長期的な市場シェアの拡大が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)および不動産投資信託証券(REIT)ならびに企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野[※]の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
※ 当面は、主なAI関連分野として「IT関連(フィンテック、ソフトウェア、セキュリティ等)」、「産業関連(IoT、ロボット、自動運転等)」、「医療・ヘルスケア関連(新薬、機器、新治療法開発等)」に注目します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2017年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルAI関連株式ファンド

Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。